

# 一般市民の更生支援に対する認識

性別、未婚・既婚、子供の有無に着目して

○讚井知<sup>1</sup>・上市秀雄<sup>2</sup>・楠見孝<sup>3</sup>

(<sup>1</sup>筑波大学大学院システム情報工学研究科・<sup>2</sup>筑波大学システム情報系・<sup>3</sup>京都大学大学院教育学研究科)

キーワード：更生，市民態度，個人要因

Public perceptions of criminal rehabilitation support

Sato SANAI<sup>1</sup>, Hideo UEICHI<sup>2</sup>, Takashi KUSUMI<sup>3</sup>

(<sup>1</sup>Graduate School of Systems and Information Engineering, University of Tsukuba,

<sup>2</sup>Faculty of Engineering, Information and Systems, University of Tsukuba, <sup>3</sup>Graduate School of Education, Kyoto University

Key Words: reintegration, public perception, individual factors

## 目的

罪を犯した者や非行少年の社会復帰を助ける活動に一般市民のボランティアを活用した更生支援活動があるが、近年こうした国民の理解と協力に基づいて社会の中で行われる活動の重要性が高まっている。2016年12月には「再犯の防止等の推進に関する法律」が公布・施行され、地域での活動の活性化が国策としてすすめられている。

しかし、過去には福岡市と京都市で地域住民の反対により更生支援施設の建設が見送られた例も存在し、更生支援に必要不可欠な一般市民の理解が十分であるとは言い難い。

こうした社会的背景の中で、今後持続的な更生支援活動が行われるためには国民の理解と協力を一層促す必要があり、そのための情報提供等の具体的方策を考える必要がある。

讚井・上市(2015)は、犯罪不安感が更生支援活動への協力意思を下げることを明らかにした。また、阪口(2008)は犯罪不安に影響を与えるものとして情報提供の受け手の属性要因に注目し、子どもを持つ親と配偶者のいる男性はニュースに接するほど犯罪不安が高まるということを明らかにしている。つまり、理解促進のためには心理的な要因に適切に対応する必要があるが、そうした心理的要因は属性により左右されることから、属性毎の適切な介入が重要だと考えられる。

以上のことをふまえ、本研究は今後の効果的な理解促進方策を探るための一助となることを目指し、更生支援に対する認識を回答者属性ごとに明らかにすることを目的とする。

## 方法

【調査】2016年3月、全国の一般市民を対象にインターネット調査を行い1060名の回答を分析に用いた(表1)。

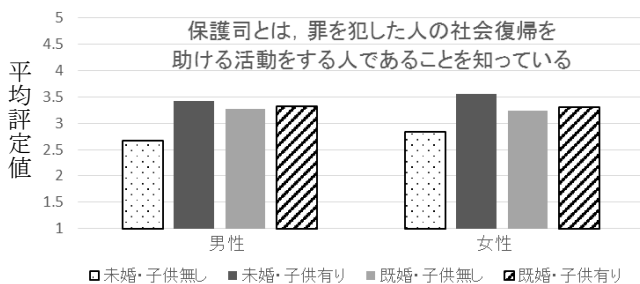
【分析項目】質問項目に対し因子分析(最尤法、プロマックス回転)を行い、8因子を得た。因子名をそれぞれ、**知識量**(保護観察という言葉聞いたことがある等、4項目)、**情報接触量**(少年による非行や犯罪に関わるニュースなどをよく見る等、4項目)、**社会内処遇有効性認知**(刑罰だけでなく、社会奉仕活動も課したほうが良い等、3項目)、**施設内処遇有効性認知**(保護観察処分より更生施設内で収容期間を満了する方が更生に役立つと思う等、3項目)、**更生可能性認知**(適切な処遇をされれば更生できると思う等、2項目)、**不安感**(非行少年等と直接接する更生支援活動は不安に思う等、2項目)、**地域効力感**(地域住民が協力することで犯罪発生件数を少なくできると思う等、3項目)、**活動参加意思**(保護司などの更生支援に関するボランティア活動に参加したい等、6項目)とした。

表1 回答者の属性(人)

男性				男性			
未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚
子供無し	子供有り	子供無し	子供有り	子供無し	子供有り	子供無し	子供有り
211	12	69	238	130	42	70	288

## 結果

各質問項目において、性別、未婚・既婚、子供の有無の回答の差異を確認するために3要因の分散分析を行った。その結果、知識量項目では全項目で子供の有無の主効果(例：保護司とは罪を犯した人の社会復帰を助ける活動をする人であることを知っている( $F(1, 1052)=7.780, p<.01$ )および、未婚・既婚と子供の有無の交互作用が有意であった(図1)。



社会内処遇有効性認知項目においては2項目で子供の有無による主効果が有意であり、そのうちの1項目では未婚・既婚と子供の有無の交互作用も有意であった。情報接触量項目では3項目で性別による主効果のみが有意であった。不安感項目の全項目、地域効力感項目の2項目では性別による主効果のみが有意であった。活動参加意思項目においては、1項目で性別の主効果、2項目で子供の有無による主効果、1項目で性別、未婚・既婚、子供の有無による主効果、1項目で性別、子供の有無による主効果が有意であった。

## 考察

全体を通じて性別による差が多くの項目で認められ、女性の方が情報に多く接しており、更生支援に対して高く評価している一方、不安感が強いということが示された。しかし、更生支援に関する知識については性別の影響ではなく、未婚・既婚と子供の有無の交互作用(未婚の子供無しの人に比べ、既婚の子供有りの人の方が知識を持つ傾向)および子供の有無による主効果があることが明らかになった。

社会内処遇の有効性認知や支援活動への参加意思においても子供の有無による差が認められた。つまり、子供がいる人は知識があり、社会内処遇の有効性を認識し、活動への参加意思も高いということが示唆された。家族を持つという意味で同様の未婚・既婚による効果はあまり認められず、配偶者の有無より子供の有無がより更生支援に対する認知に変化が起るということが示唆された。

## 引用文献

讚井知・上市秀雄(2015). 更生支援活動受け入れ態度に影響を及ぼす感情

・認知要因 日心第79回大会発表論文集, pp. 487.

阪口祐介(2008). メディア接触と犯罪不安, 年報人間科学, 29-2, pp. 61-74.